

復刊に當つて

このたびわたしたち、近世仏教研究会同人は、研究機関誌『近世佛教』の復刊を企図するにいたつたが、その経緯ないしは研究目標を提示することによって復刊の辞にかえたいと思う。

諸先学によって『近世佛教』が創刊されたのは一九六〇年のことであつた。その趣意は、従来の仏教史研究が「精彩に富める中世佛教」に傾注し「沈滞した近世佛教を避け」（『近世佛教』創刊号）てきたが、こうした研究の體質をもちつづけるかぎり日本仏教史の正しい理解はできない、という反省に立つものであつた。そうしてその視角は、開祖や本山に中心を置いた立場を超えて、「地域共同体」「民衆」へと注がれ、更にこれらを封建制内へ統制づけたものとして中央教権の諸制度の研究が進められた。この成果は後進のわれわれに深大な指針を与えつづけながら今日に至つてゐる。

ところで右のような輝しい足跡を残した『近世佛教』が終刊となつたのち、いわゆる七〇年安保闘争、学園紛争の体験を通じるなかで、歴史研究の今日的役割も変化して行つた。その動向を集約的にいえば「国家史」的視角の重要性が認識されたことにあるといつてよいと思う。ここにいう「国家」とはいうまでもなく支配関係にもとづく権力機構に中心がおかれてはいるが、しかしながら権力を構築せしめてゐる要素は、支配階級の側のみではなく、広汎な民衆の、更には自己自身の内側に存在する支配意識にもとづいてゐることが認識され、そのようなものの総体として国家を把握して行くものである。ここにおいては従来から指摘されてきた支配・被支配階級の利害の対立関係は、原理的には肯定できなくても、歴史展開の実態としては相応しいことになる。このような歴史研究の動向を思慮するとき、仏教史研究においても「地域」「民衆」へ定着した近世佛教の追究から、更にそれが国家体制のなかでどのように位置したものであつたかを問うことが重要な課題となるであろう。このことは、『近世佛教』の創刊によって示された諸成果をふまえて、更に研究を飛躍させて行かなければならない必要性にせまられてゐるといえるし、またそれは諸先学の学恩に報いる大いなる道でもあると思う。ここに微力ながらわれわれ後進学徒の力を結集し、右のような展望のもと改めて近世仏教史の研究へと邁進するものである。

一九七九年三月

近世仏教研究会同人一同